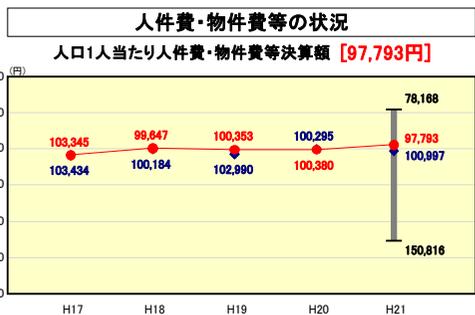
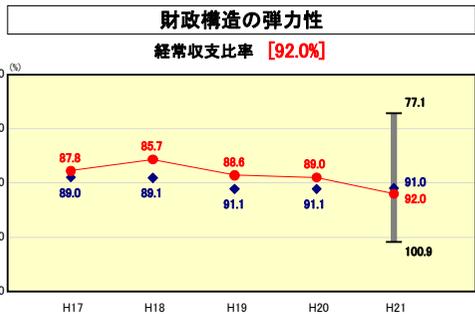
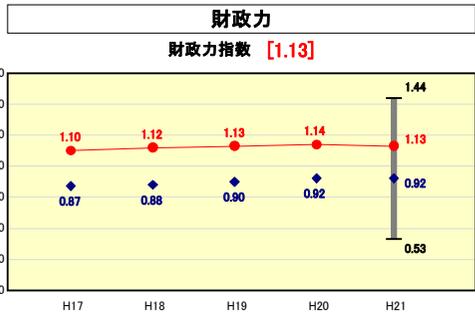


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

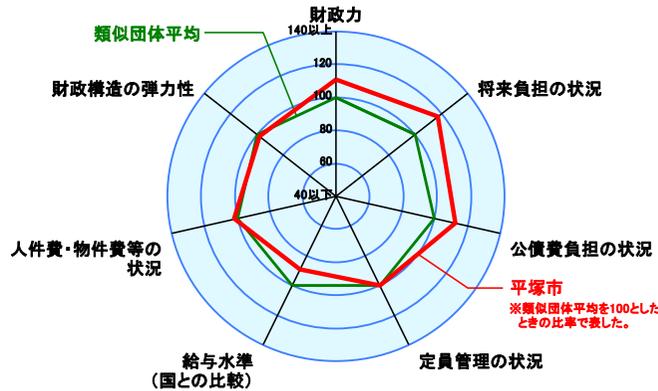
## 分析欄

**【財政力指数】**  
平成12年度に一旦交付団体となった以降は連続して不交付団体で、平成20年度までの7年間は連続した伸びを見せていたが、平成21年度は企業収益の悪化に伴う法人税収の減少などにより0.01ポイント減少の1.13となっている。今後も歳出面においては、社会保障関係費が増加傾向にあるが、市民負担の公平性と自主財源の確保を図るため、税等徴収率の向上や受益者負担の適正化による歳入確保と事業見直しによる徹底的な歳出削減を行い、財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出比較分析表を参照。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費においては、職員の年齢構成変動の影響や職員数が減少、物件費においては、リサイクルプラザの外部搬出終了による委託料の減少、維持補修費においては、道路補修費の減少等により、類似団体平均を3,204円下回っている。歳出総額では、定額給付金給付事業の影響により、前年度より25,019円増加した。今後もひらつか協働経営プランや財政健全化プランなどの行政改革への更なる取り組みを推進し、一層の経費の抑制に努める。

人面	口積	257,387	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	49,977,629	千円	
歳入総額	82,431,201	千円	
歳出総額	79,220,677	千円	
実質収支	2,649,751	千円	

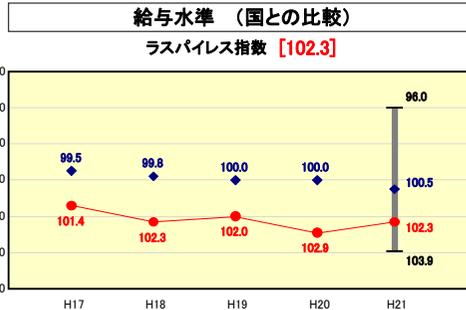


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

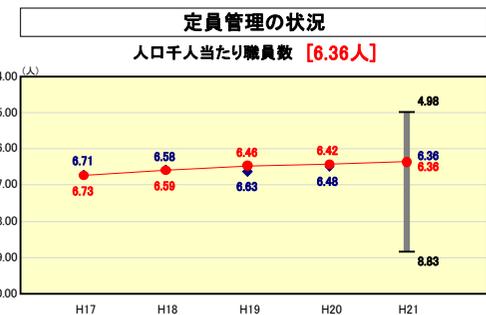
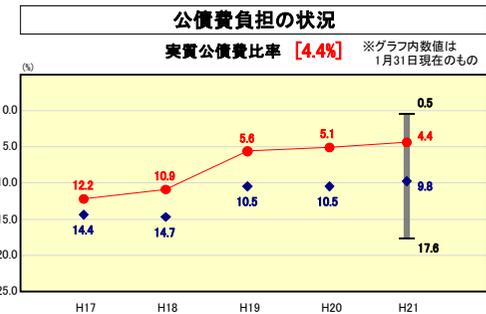
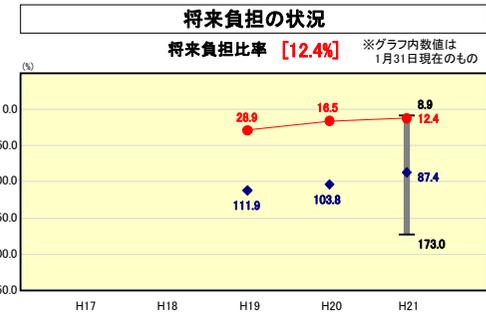
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【将来負担比率】**  
地方債現在高の増加はあるものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少となったため計算式の分子数値が前年度より減少した。また、標準財政規模の減少により分母数値が前年度より減少したため、比率は前年度より4.1ポイントの減となり、類似団体内で3位となっている。数値は早期健全化基準の数値も大きく下回っている良好な状況だが、今後は庁舎やごみ焼却場など老朽化による施設の建替えなどの大型建設事業が控えていることから、市債の借入れや債務負担行為額の増加が見込まれるが、将来への負担が急激に増加しないよう、引き続き財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
計算式の分子数値である過去からの普通債の借入れ抑制策や分母数値の控除項目である基準財政需要額に算入された元利償還金の増加などの影響により、前年度比0.7ポイント改善して4.4%となっている。類似団体平均値の9.8%を大きく下回っている。この5年間も減少傾向となっており良好な状況である。今後は、庁舎やごみ焼却場などの建替えによる地方債の発行増に伴い、数値としては増加傾向となることが見込まれるが、最大でも比率は10%台となるよう世代間の負担の公平性とプライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、適正な財政運営に努める。



**【人口千人当たり職員数】**  
事務量に見合った適正な職員配置や採用の抑制に努めており、類似団体平均と同数となっている。今後も引き続き、計画的な管理に努める。

**【ラスパイレース指数】**  
給与については、人事院勧告に準じた改定により適正化に努めているが、類似団体平均を上回っている。引き続き、より一層の縮減努力を行う。